

2013年9月4日 全3頁

# 緊迫化するシリア情勢と英国での対応

期待できない G20 サンクトペテルブルク・サミット

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 8

ロンドンリサーチセンター  
シニアエコノミスト 菅野 泰夫  
研究員 沼知 聡子

## [要約]

- 緊迫化するシリア情勢が予断を許さない。2年以上続く泥沼の内戦状態にあるシリアは、政府側とみられる大規模な化学兵器の使用により、大きな転換期を迎えている。シリア国内での化学兵器使用疑惑は今回が初めてのケースではないが、その規模の大きさに国際社会からの非難の声は大きく、米国を中心とした軍事介入の可能性が高まっている。
- 夏期休暇を早期に切り上げた英国キャメロン首相は、国会を29日に召集し、再度の化学兵器の使用を妨げる意味でも軍事介入を検討していた。しかしながら英国下院では、272対285の僅差でシリア介入に関する政府動議を否決した。一部の議員の間では、2度目の採決を求める声が浮上している。
- 米国が、軍事介入の正当性を強調するには、(軍事介入に反対するロシアで開催される) G20 サンクトペテルブルク・サミットでより多くの国際的な支持を集める必要がある。ただし6月に G8 ロック・アーン・サミットにて合意されたシリアの停戦会議へのスケジュールも事実上頓挫しており、G20 サミットでの決定は、特段意味をなさない可能性が高いといえる。

## 1. 英国議会の軍事介入の否決の経緯

2年以上続く泥沼の内戦状態にあるシリアは、政府側とみられる大規模な化学兵器の使用により、大きな転換期を迎えている<sup>1</sup>。シリア国内での化学兵器使用疑惑は今回が初めてのケースではないが、その規模の大きさに国際社会からの非難の声は大きく、西側諸国を中心に軍事介入の可能性が急激に高まっていた。シリア政府は化学兵器の使用を断固として否定し、反政府側によるものとの主張を展開している。しかし、反政府側の軍事能力から考慮してその可能性は低いうえ、国連調査団の現地受け入れを認める(8月25日)までに時間がかかったことや、当該地域に対し再三空爆や砲撃が加えられ証拠が散逸されていることから、政府側の攻撃とみら

<sup>1</sup> 8月21日に首都ダマスカス郊外で、約1,300人の死者が発生し、その症状から化学兵器の使用が確実視されている。

れている。また、この状況を受けた週明けから、米国のオバマ大統領は英仏首脳とそれぞれ軍事介入の可否に関する電話会議を行い、今後の対応を協議していた。

夏期休暇を早期に切り上げた英国のキャメロン首相は、国会を8月29日に緊急召集し、再度の化学兵器の使用を妨げる意味でも、軍事介入を検討していた。しかしながら英国では、8月29日夜、下院は272対285の僅差でシリアへの軍事介入に関する政府動議を否決することとなった。下院の決定は、早急な軍事介入から多大な犠牲を生み出したイラクやアフガニスタンなどの反省から、中東地域への武力行使を懸念する世論を反映したものであろう。軍事介入に積極的な姿勢を見せていたキャメロン首相にとって屈辱的な結果となったが、同首相は議会の決定を尊重すると述べた。そのうえで、化学兵器の使用に対し断固とした対応が必要との姿勢を改めて強調し、EUやNATOなど英国が参加している国際組織と協力し、シリアにおける化学兵器使用を非難していくとした。しかしながら英国の世論では、ほぼ確実視されていた軍事介入を回避することが、国際舞台における英国の権威低下につながることを懸念する声も少なくない。それ故に、英国では、2度目の採決を求める声の一部の議員の間で浮上している。一部報道では、現段階では否決されたが、将来的な軍事介入には未だ含みを持たせていると報じている。

## 2. 西側諸国とロシアの対立

米国のオバマ大統領は、シリア政府を対象とした軍事介入は議会承認に委ねている。ただし、下院決議が通らなくても上院決議だけの承認を得て、数日内に軍事行動が実行されるとの見方が有力である。フランスのオランド大統領は、罪のない市民を殺戮した罰を受けるべきだと発言し、反政府側への支援を拡大するとした。ドイツのメルケル首相も化学兵器の使用に対し責任を負うべきだとし、介入の可能性を示唆していた。一方、シリアと友好関係を維持しているロシアやイランは軍事介入が壊滅的な結果をもたらすと反対し、中東地域への影響を懸念している。ロシアの反対から、軍事介入に対し国連安保理の決議が採択される可能性がないだけに、西側諸国は現在、国内外からの支援確保に奔走している<sup>2</sup>。国連安保理の決議なしでの介入は国際法違反となるという解釈があることや、アサド政権が徹底抗戦の構えを見せていることから、軍事介入がもたらす結果の大きさに改めて警鐘を鳴らす識者も多い。

## 3. 期待できないサミットでの合意

国連安保理の決議がなくとも、同盟国からの支持があれば軍事介入に突入する意向を見せていたオバマ政権にとっては、英国での決断は大きな打撃となっている。英国は、近年の米国による主要な軍事行動に常に参加しており、中東地域における米国の影響力維持に向け軍事介入を迫られていた米国は、英国の参加を確実視していた<sup>3</sup>。

<sup>2</sup> シリアは自国民への化学兵器使用禁止に関する国際条約を批准しておらず、国際法違反とはいえないため、人道的見地からの介入ということになるだろう。

<sup>3</sup> ホワイトハウスの副報道官は、化学兵器の使用禁止を進めることが米国の安全保障という国益において必要であるとし、

米国が、軍事介入の正当性を強調するには、（軍事介入に反対するロシアで開催される）G20 サンクトペテルブルク・サミットでより多くの国際的な支持を集める必要がある。ただし 6 月に G8 ロック・アーン・サミットにて合意されたシリアの停戦会議開催の決定も事実上頓挫しており、G20 サミットでの合意は、特段意味をなさない可能性も高い<sup>4</sup>。

どちらにせよ、G20 サミットにて、米国とロシアの協議がまとまる可能性は期待できず、日本を含めたソフトランディングを望むその他の国にとっては予断を許さない状況が続くといえる。またシティでは、米国やイスラエルでの強権的な対応が石油先物価格を上昇させるなど、金融市場に対する懸念も絶えない<sup>5</sup>。G20 サミットの期間中、参加各国にとっても厳しい数日が予想されている。

(了)

---

米国単独での軍事介入の可能性を認めた。

<sup>4</sup> 6月18日のG8ロック・アーン・サミットにおいても、アサド政権側が反体制派に対し化学兵器を使用したとして、米国のオバマ大統領はサミット直前に、反体制側への武器供給を表明。シリア内戦への介入を巡り米ロ首脳が協議したが、ロシアのプーチン大統領はアサド政権支持の姿勢を崩さなかった。最終的にはシリア内戦の早期終結を呼びかけ、スイス・ジュネーブで停戦に向けた国際会議を開催することで合意していた。

<sup>5</sup> 9月3日、イスラエルのミサイル試射を探知したと、国営ロシア通信が報じた。それと同時に北海ブレント原油先物価格は一時前日比1.2%上昇した。